



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月14日

上場会社名 株式会社 アルメディオ
 コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 靖

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理・情報開示・IR担当 (氏名) 関 清美

TEL 042-511-0500

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	3,541	13.4	△60	—	△97	—	△302	—
29年3月期	3,121	△20.3	30	△82.8	33	△78.5	60	△49.9

(注) 包括利益 30年3月期 △280百万円 (—%) 29年3月期 0百万円 (△98.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△31.67	—	△11.8	△2.5	△1.7
29年3月期	6.60	6.47	2.3	0.9	1.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,165	2,426	58.0	252.02
29年3月期	3,818	2,694	70.5	286.12

(参考) 自己資本 30年3月期 2,415百万円 29年3月期 2,693百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	50	△527	488	1,092
29年3月期	△58	△106	35	1,071

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	23	37.9	0.8
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成31年3月期の配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,055	14.5	67	—	52	—	5	—	0.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,702,316 株	29年3月期	9,702,316 株
② 期末自己株式数	30年3月期	118,437 株	29年3月期	288,937 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,538,361 株	29年3月期	9,231,872 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,481	15.2	△260	—	△202	—	△353	—
29年3月期	2,153	△28.4	△135	—	△79	—	△18	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	△37.07	—
29年3月期	△1.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,351	1,933	57.3	200.49
29年3月期	3,119	2,274	72.9	241.44

(参考) 自己資本 30年3月期 1,921百万円 29年3月期 2,272百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、事業別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資、雇用環境の改善傾向が続き、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、北朝鮮情勢や新興国経済の先行き及び欧米の政治動向への懸念など、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、平成29年5月12日付「再成長計画（ReGrowth2017）の実施について」で公表したとおり、新たな収益事業の早期育成を目指し、事業構造改革を進め、当社の企業価値再成長に向けて「経営体制の強化」と「新成長ドライバーの確立」に引き続き取り組みました。

再成長計画に基づき検討を進め、今後成長が見込まれる市場での新たな事業化を目的として、平成29年5月29日付「株式会社グローバルサーチが運営する不動産総合比較サイト「イエカレ」の事業譲受けに関する契約締結のお知らせ」で公表したとおり、事業譲受けによりWEBビジネス事業へ参入しました。

また、インダストリアルソリューション事業で注力してきました画像認識技術を活かした外観検査装置ビジネスにつきましては、早期の収益化の実現は困難であると判断し、平成29年5月29日を以って撤退しました。

なお、平成29年7月20日付「中国子会社設立に関するお知らせ」及び平成29年10月2日付「（開示事項の経過）中国子会社設立に関するお知らせ」で公表したとおり、中国市場でのカップ式自動販売機のオペレーション事業に参入するため、中国上海市に当社100%資本の子会社（愛飲（上海）貿易有限公司）を平成29年9月25日に設立しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高35億41百万円（前年同期比13.4%増）、営業損失60百万円（前年同期は営業利益30百万円）、経常損失97百万円（前年同期は経常利益33百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失3億2百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益60百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業譲受けにより新たなセグメントとして「WEBビジネス事業」を新設しております。また、第3四半期連結会計期間より、中国市場でのカップ式自動販売機のオペレーション事業を開始することに伴い、「その他事業」を新設しております。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

アーカイブは、企業活動によって得られた過去の蓄積データの長期保存と、保管コスト削減を目的とした需要に対し、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行いました。販売体制の強化のため、ECサイトの活用に加え、国内販売網の再構築を行い、新規顧客として医薬品メーカーに加え、宮内庁公文書館などの文化施設への販売を開始しました。更に、第1四半期連結会計期間より拡充した新規商材であるプロフェッショナルディスクの拡販を行い、放送局等への販売を開始しました。

ストレージソリューションは、産業機器用光ドライブ搭載率の低下スピードは鈍化傾向にあり、特に国内は半導体需要の増加を背景に設備投資が積極的となったことから、堅調に推移しました。海外顧客については、第3四半期連結会計期間以降、需要が弱まりました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は14億53百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社でも同社製品を中心とした輸入販売を行っております。

国内では、耐火材料及び関連製品の需要増に伴い受注件数が増加し、特に高温断熱材の販売が大きく計画を上回りました。九州事業所では、産業炉加熱プラントの設計施工案件の受注拡大を図りました。

阿爾賽は、主力製品や異形成品等の受注が引き続き堅調に推移し、また、前事業年度から販売を開始した窯道具が伸長しました。更に太陽光発電用炉材の原材料供給の問題も改善し、売上は前年同期を上回りました。

以上により、断熱材事業の売上高は15億24百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

インダストリアルソリューション事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売及び検査業務等を行う「検査機」、及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

テストメディアは、中国の日系自動車需要が第1四半期連結会計期間から好調を維持していましたが、第3四半期連結会計期間以降、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器向けの販売は、米国の自動車の買い替え需要の一巡などや、テストメディア使用量の減少などの影響により、計画を下回りました。また、AV機器市場及びPC市場においても、光ディスク以外の媒体への移行が進んでいることから、需要は減少いたしました。

外観検査装置は、製品の改良や機能追加等の開発費用がかさみ、技術サポート体制の整備に時間がかかることから、早期の収益化は困難であると判断し、平成29年5月29日を以って撤退しました。

テストングは、光ディスクの市場縮小により受託件数が低下したため、売上は前年同期を下回りました。

以上により、インダストリアルソリューション事業の売上高は1億72百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

WEBビジネス事業

当事業は、売却や投資等を検討している不動産オーナーと不動産企業をマッチングする不動産総合比較サイト「イエカレ」の運営・管理を行っております。

事業譲受けにより、平成29年6月1日から活動を開始しております。売上拡大のため、営業スタッフの構成比率を高め、「イエカレ」の新たな参画企業を獲得する活動に注力しました。不動産市場は1月から3月が活況期となるため、「イエカレ」への流入数を増やすべく、新しいサイト「不動産活用の神様」を立ち上げるなどの様々な施策を実行しました。しかしながら、業務の本格立ち上げの遅延が影響したことや、運営費が想定を上回り、業界が競争激化したため、売上は計画を下回りました。

以上により、WEBビジネス事業の売上高は3億90百万円となりました。

その他事業

当事業は、連結子会社・愛飲（上海）貿易有限公司において、中国市場でのカップ式自動販売機のオペレーションを行う事業です。

本事業を開始するには、中国の法規制に伴う各種許認可の取得が必要となります。カップ式自動販売機飲料は、中国では新しい産業であるため、様々な資料を要求されており、取得には当初の想定以上の時間を要しております。中国での販売活動は、各種許認可の取得後本格的に開始します。

以上により、その他事業の売上高は0百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、27億91百万円となりました。これは、主として商品及び製品が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて35.4%増加し、13億73百万円となりました。これは、主として機械装置及び運搬具並びに、のれんが増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて25.8%増加し、10億46百万円となりました。これは、主として買掛金及び短期借入金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて137.3%増加し、6億91百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、24億26百万円となりました。これは、主として利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは50百万円（前連結会計年度は△58百万円）となりました。これは主にたな卸資産の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△5億27百万円（前連結会計年度は△1億6百万円）となりました。これは主に事業譲受による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは4億88百万円（前連結会計年度は35百万円）となりました。これは主に借入金の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は10億92百万円（前連結会計年度は10億71百万円）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	80.5	66.7	71.0	70.5	58.0
時価ベースの自己資本比率	30.0	45.8	32.4	35.7	42.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△11.2	△181.8	204.8	△929.5	2,050.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△254.2	△83.7	30.0	△6.8	5.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、国際的に不安視される貿易摩擦の懸念などにより、世界経済の先行きに警戒感が強まり、不透明感は続く予測されます。

当社グループは、平成30年5月14日付で公表した「中期経営計画2018 (Fly for the bright future) の実施について」に基づき、経営体制の強化と新成長ドライバーの確立に取り組むことで、平成31年3月期(39期)の連結営業利益黒字化の実現を必達目標とします。事業ポートフォリオの最適化を図り、徐々に事業構造を成長市場及び当社の技術力を活かせる市場へシフトしていくことで、継続的に安定収益をあげる企業体質へ変化できるよう取り組んでまいります。

(1) アーカイブ事業、インダストリアルソリューション事業

運営の効率化や高付加価値製品の拡販などを行い、利益の最大化を行う。

(2) 断熱材事業

断熱材などの材料販売だけでなく、新製品の耐火材製品や築炉・工業炉の拡販を行い、更なる成長を目指す。

(3) WEBビジネス事業

当社が運営・管理を行っている不動産総合比較サイト「イエカレ」に新たなサービスを追加し、収益力向上を目指す。

(4) その他の事業

連結子会社・愛飲(上海)貿易有限公司で行うカップ式自販機オペレーション事業において、中国人の嗜好に合う飲料を提供し、早期収益化を図る。

以上により、当社グループの次期見通しは、通期において売上高40億55百万円(前年同期比14.5%増)、営業利益67百万円(前年同期は営業損失60百万円)、経常利益52百万円(前年同期は経常損失97百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益5百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失3億2百万円)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず、安定配当として年10円の配当金を確保し、更に業績連動分を加え、金額については配当性向・年20%以上、回数については中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

しかしながら、本基本方針に変更はないものの、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、中間配当金については、見送らせていただきました。

また、当期末の配当金につきましても、親会社株主に帰属する当期純利益が大幅なマイナスであることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した事業戦略展開を図るために活用し、事業基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

次期の配当金につきましては、現時点では未定であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成29年3月期及び平成30年3月期の個別業績において、2期連続の営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在していると認識しております。

しかしながら、当社グループの平成30年3月期の連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローはプラスであり、当面の十分な自己資金も確保しております。

また、当該重要事象等を改善するための対応策として、平成30年5月14日付で公表しました「中期経営計画2018 (Fly for the bright future) の実施について」を策定し、これを実行することにより、継続企業の前提に関する重要事象等を解消できるものと考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,298,653	1,242,515
受取手形及び売掛金	644,904	852,555
商品及び製品	560,309	330,632
仕掛品	102,292	71,220
原材料及び貯蔵品	97,089	120,994
その他	100,325	173,870
貸倒引当金	△433	△454
流動資産合計	2,803,143	2,791,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	521,888	526,916
減価償却累計額	△66,571	△90,451
減損損失累計額	△55	△184
建物及び構築物(純額)	455,261	436,281
機械装置及び運搬具	273,896	334,918
減価償却累計額	△125,424	△141,629
減損損失累計額	0	△1,045
機械装置及び運搬具(純額)	148,472	192,242
土地	209,069	209,069
その他	205,117	257,881
減価償却累計額	△174,741	△181,510
減損損失累計額	△1,686	△2,982
その他(純額)	28,689	73,388
有形固定資産合計	841,492	910,982
無形固定資産		
のれん	52,439	324,838
その他	8,321	11,707
無形固定資産合計	60,761	336,546
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451	2,304
その他	114,896	128,571
貸倒引当金	△4,714	△4,711
投資その他の資産合計	112,634	126,164
固定資産合計	1,014,888	1,373,693
資産合計	3,818,031	4,165,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,366	234,672
短期借入金	209,636	356,146
1年内返済予定の長期借入金	191,276	121,008
未払法人税等	9,174	28,552
賞与引当金	34,349	44,328
売上値引引当金	2,859	764
繰延税金負債	7,753	8,846
その他	194,298	252,066
流動負債合計	831,713	1,046,386
固定負債		
長期借入金	145,000	551,324
退職給付に係る負債	95,760	87,389
長期末払金	5,770	1,920
繰延税金負債	44,997	51,046
固定負債合計	291,528	691,679
負債合計	1,123,241	1,738,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,138,126	1,138,126
資本剰余金	1,091,506	1,091,506
利益剰余金	641,573	205,999
自己株式	△230,206	△94,362
株主資本合計	2,640,999	2,341,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	827	680
為替換算調整勘定	51,526	73,391
その他の包括利益累計額合計	52,354	74,072
新株予約権	1,435	11,621
純資産合計	2,694,789	2,426,962
負債純資産合計	3,818,031	4,165,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,121,759	3,541,599
売上原価	2,083,462	2,469,078
売上総利益	1,038,297	1,072,520
販売費及び一般管理費	1,007,893	1,133,084
営業利益又は営業損失(△)	30,403	△60,563
営業外収益		
受取利息	2,454	3,208
受取配当金	544	557
為替差益	271	-
保険返戻金	827	817
助成金収入	5,100	-
受取賃貸料	990	2,772
雑収入	1,246	682
営業外収益合計	11,435	8,037
営業外費用		
支払利息	8,602	9,248
為替差損	-	12,970
新株予約権発行費	-	4,966
支払手数料	-	18,050
雑損失	101	105
営業外費用合計	8,703	45,341
経常利益又は経常損失(△)	33,136	△97,866
特別利益		
固定資産売却益	234,465	363
特別利益合計	234,465	363
特別損失		
固定資産売却損	141,387	-
固定資産除却損	15,842	1,001
退職特別加算金	5,930	2,722
事務所移転費用	10,695	-
減損損失	-	138,620
特別損失合計	173,856	142,344
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	93,745	△239,847
法人税、住民税及び事業税	41,700	55,126
法人税等調整額	△8,890	7,140
法人税等合計	32,809	62,267
当期純利益又は当期純損失(△)	60,935	△302,114
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	60,935	△302,114

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	60,935	△302,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	△147
為替換算調整勘定	△60,912	21,865
その他の包括利益合計	△60,108	21,717
包括利益	827	△280,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	827	△280,397
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,136,402	1,089,782	602,895	△230,206	2,598,874
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,723	1,723			3,447
剰余金の配当			△22,258		△22,258
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			60,935		60,935
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1,723	1,723	38,677	-	42,125
当期末残高	1,138,126	1,091,506	641,573	△230,206	2,640,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22	112,439	112,462	4,372	2,715,710
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					3,447
剰余金の配当					△22,258
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					60,935
自己株式の処分					-
自己株式処分差損の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	804	△60,912	△60,108	△2,937	△63,045
当期変動額合計	804	△60,912	△60,108	△2,937	△20,920
当期末残高	827	51,526	52,354	1,435	2,694,789

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,138,126	1,091,506	641,573	△230,206	2,640,999
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-			-
剰余金の配当			△23,533		△23,533
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△302,114		△302,114
自己株式の処分				135,843	135,843
自己株式処分差損の振替			△109,925		△109,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△435,573	135,843	△299,730
当期末残高	1,138,126	1,091,506	205,999	△94,362	2,341,268

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	827	51,526	52,354	1,435	2,694,789
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当					△23,533
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△302,114
自己株式の処分					135,843
自己株式処分差損の振替					△109,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△147	21,865	21,717	10,185	31,903
当期変動額合計	△147	21,865	21,717	10,185	△267,827
当期末残高	680	73,391	74,072	11,621	2,426,962

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	93,745	△239,847
減価償却費	52,607	70,423
減損損失	-	138,620
のれん償却額	22,474	108,307
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10,701	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,660	9,535
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,641	△8,370
売上値引引当金の増減額(△は減少)	149	△2,094
受取利息及び受取配当金	△2,999	△3,765
支払利息	8,602	9,248
為替差損益(△は益)	△25,191	△8,006
固定資産売却損益(△は益)	△93,078	△363
固定資産除却損	15,842	1,001
退職特別加算金	5,930	2,722
事務所移転費用	10,695	-
新株予約権発行費	-	4,966
売上債権の増減額(△は増加)	78,888	△199,316
たな卸資産の増減額(△は増加)	△114,436	241,391
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,568	51,082
その他	△6,792	△79,559
小計	△5,849	95,994
利息及び配当金の受取額	2,999	3,748
利息の支払額	△8,678	△9,237
法人税等の支払額	△47,200	△40,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,729	50,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△175,318	△200,156
定期預金の払戻による収入	150,000	280,191
有形固定資産の取得による支出	△644,135	△121,331
有形固定資産の売却による収入	587,614	367
事業譲受による支出	-	△450,000
その他	△24,666	△36,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,504	△527,431

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	169,636	144,500
長期借入れによる収入	80,000	530,000
長期借入金の返済による支出	△192,048	△193,944
新株予約権の発行による収入	-	6,073
ストックオプションの行使による収入	510	25,063
配当金の支払額	△22,258	△23,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,839	488,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,504	10,510
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△106,890	21,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,006	1,071,116
現金及び現金同等物の期末残高	1,071,116	1,092,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

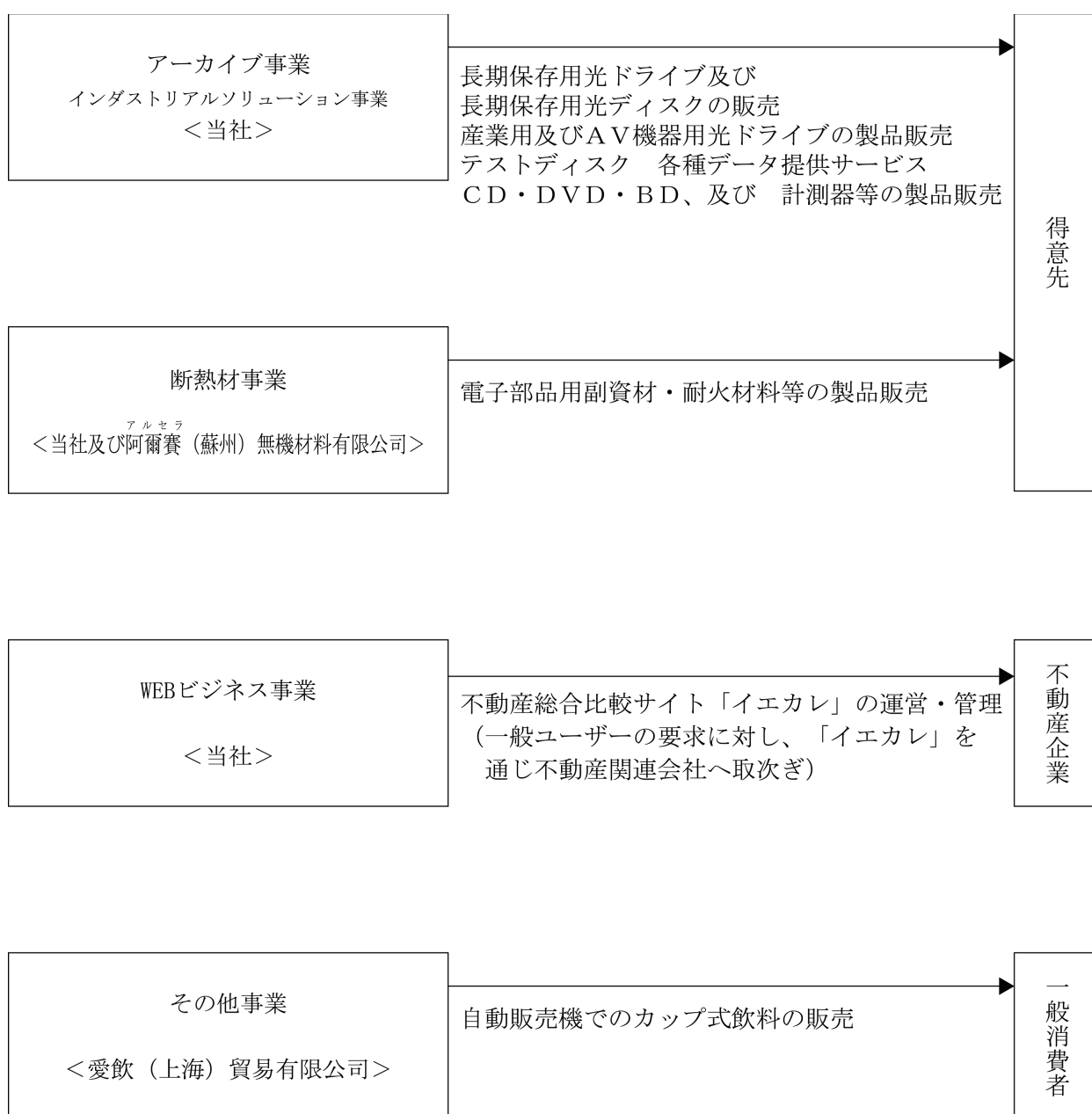
(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、当社及び子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司並びに愛飲（上海）貿易有限公司の計3社で構成されており、業務用テストディスクの開発・製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託、光メディア用計測器の開発・製造・販売、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売、不動産総合比較サイト「イエカレ」の運営・管理を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



アーカイブ事業

重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

断熱材事業

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

インダストリアルソリューション事業

オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売及び検査業務等を行う「検査機」、及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

WEBビジネス事業

当事業は、売却や投資等を検討している不動産オーナーと不動産企業をマッチングする不動産総合比較サイト「イエカレ」の運営・管理を行っております。

その他事業

連結子会社・愛飲（上海）貿易有限公司において、中国市場でのカップ式自動販売機のオペレーションを行います。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	アーカイブ事業	断熱材事業	インダストリアルソリューション事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,580,316	1,277,842	263,599	3,121,759
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,580,316	1,277,842	263,599	3,121,759
セグメント利益	109,716	163,351	93,550	366,617
セグメント資産	1,181,784	1,128,951	324,919	2,635,654
その他の項目				
減価償却費	5,138	37,228	893	43,261
のれんの償却額	22,474	—	—	22,474
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	259,735	100,225	150,721	510,682

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	アーカイブ 事業	断熱材事業	インダストリ アルソリューション事業	WEB ビジネス事業	その他事業	
売上高						
外部顧客への売上高	1,453,633	1,524,907	172,463	390,443	151	3,541,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,453,633	1,524,907	172,463	390,443	151	3,541,599
セグメント利益	83,048	223,451	84,861	△116,251	△13,293	261,815
セグメント資産	894,010	1,232,529	268,680	394,817	48,347	2,838,385
その他の項目						
減価償却費	4,235	44,754	1,527	185	—	50,703
のれんの償却額	22,474	—	—	85,833	—	108,307
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,421	95,488	1,880	515,776	4,450	620,016

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	366,617	261,815
全社費用(注)	△336,214	△322,378
連結財務諸表の営業利益	30,403	△60,563

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,635,654	2,838,385
全社資産(注)	1,182,376	1,326,643
連結財務諸表の資産合計	3,818,031	4,165,029

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	43,261	50,703	9,346	21,424	52,607	72,128
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510,682	620,016	138,326	21,796	649,009	641,813

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	286円12銭	252円02銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	6円60銭	△31円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	6円47銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	60,935	△302,114
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	60,935	△302,114
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,231,872	9,538,361
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	180,219	—
(うち新株予約権 (株))	(180,219)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成25年11月21日取締役会決議の第1回新株予約権 (新株予約権の数2,865個)	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	2,694,789	2,426,962
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	1,435	11,621
(うち新株予約権 (千円))	(1,435)	(11,621)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,693,354	2,415,341
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	9,413,379	9,583,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません